

令和6年5月29日

建設委員会提出資料

資料 2

参考資料

独国・ハイルブロン市 イノベーション・パーク・AI

人口約12万人のハイルブロン市において、生物多様性・農業関連のAI分野の技術実証を含め、最前線となるキャンパスであり、一般の人々がAIにまつわるビジネスや研究に触れるための接点にもなる場所「イノベーション・パーク・AI」の計画が進行。ビジネスキャンパス、研究機関、スタートアップイノベーションセンター、住宅、コミュニケーションセンター、レストランや幼稚園などの施設が混在。「倫理的に責任のある」人工知能（AI）の開発に特化した世界的なランドマークとして期待されている。

Ipai (Innovation Park Artificial Intelligence) 事業の概要

俯瞰イメージ図



名称	Ipai (イノベーション・パーク・AI)
コンセプト	テクノロジーとイノベーションの拠点
関係自治体・事業者	Ipaiコンソーシアム (ハイルブロン市、ディーター・シュワルツ財団 (Dieter Schwarz Foundation)、小売企業であるシュワルツグループで構成) による共同事業体
事業背景	シリコンバレーや深圳等の世界的に有名なテックハブに匹敵するような評判の高いテック・ハブを作りたいというコンソーシアムの野心
面積	拡張エリア: 約 265,000 m ² (26.5ha)
主要機能	AI関連機能を含めた総合公園 ビジネスキャンパス、研究機関、スタートアップイノベーションセンター、住宅、コミュニケーションセンター (イベント、展示会、会議のためのスペース)、レストランや幼稚園などの施設 循環ルート (キャンパスの外側を囲む長さ1.2キロの小道) には、トラック、スケートパーク、ビューポイントなどの施設
施設 (ハード)	【脱炭素関連】自然の要素は、全体的なマスタープランの一部として、炭素貯蔵量に大きく貢献し、キャンパスのカーボンフットプリントを削減。運用時のエネルギー消費量は、同規模のキャンパスと比較して約80%の削減を予定。ランドスケープの再生、建物自体への炭素の蓄積により、このプロジェクトの全体を通して100%のカーボンニュートラルを達成が可能であると予測。
プログラム	衣 - 食 (生物多様性や農業関連のAI技術の実験) 住 (住む・働く場所として魅力的なだけでなく、世界を変えるテクノロジーの開発を直に見て、その創造性を支える人々と交流し、彼らの仕事のバックグラウンドにある意図について学ぶ) その他 (AI人材の教育、飲食、イベント、展示会等)
対象地への示唆	✓ 小売事業者、市、財団による連携事業 ✓ リジェネラティブ農業を取り入れたAIハブに対する高いモチベーション ✓ 住民にとって魅力的な仕事場・住宅であると同時に、好奇心旺盛な訪問者を引き付ける場 ✓ 既存の自然要素を活かしたカーボンニュートラルの達成

台湾・台南市 Taisugar Circular Village

建築環境における循環型経済に焦点を当てた、世界初の賃貸住宅整備プロジェクト。サーキュラーエコノミーを体現する場として省エネルギー・廃棄物削減・再利用・維持・活性化の考え方に基づいて建物を整備するだけでなく、水・廃棄物・エネルギー・食料などにおいて独自の仕組みを整備。長期的視点に立って維持管理を推進。

Taisugar Circular Village の概要

俯瞰イメージ図



名称	Taisugar Circular Village
コンセプト	「人間本位」のコミュニティとグリーンライフシステムの構築
関係自治体・事業者	台湾糖業公司 (Taiwan Sugar Corporation) (国営企業) 主導、政府、有識者
事業背景	政府主導のShalun Smart Green Energy Science City (SSGES) 計画の存在や、台湾でサーキュラーエコノミーへの移行を促進するため
面積	13,994 m ²
主要機能	サーキュラーエコノミーをコンセプトとする賃貸住宅 賃貸住宅: 351戸、店舗: 17戸 都市型農場 (雨水リサイクルシステム、生ごみを肥料として活用した農場、アクアポニックス (植物の水耕栽培と魚の飼育装置) などを用意) 建物は省エネルギー、廃棄物削減、再利用、維持、活性化の考え方に基づいて設計 主要構造からファサードまで一貫してモジュール化、容易な組み立て・解体を推進
施設 (ハード)	【サーキュラーエコノミー関連】 水: 雨水を集約・リサイクル、自然ろ過システム 廃棄物: バイオ廃棄物をバイオガスに分解 エネルギー: 上記バイオガスを活用し共同キッチンで使用、自然採光・換気を推進し使用量を抑制、太陽光パネル敷設 食料: 農場を配置し食料を提供、廃棄物をたい肥化 その他: 各設備・施設の所有権はデベロッパーや運営者が所有し維持管理の責任を明確化
プログラム	居住者同士のコミュニティ形成を促進
本調査への示唆	✓ 企業を主体としながら、行政・有識者による連携事業 ✓ 循環型に対する高いモチベーション ✓ 長期にわたって持続可能な仕組みの構築

中国・成都 Chengdu Future City

既存の地形を生かした自動車に依存しないイノベーション産業を支える街づくりを進めるべく、中国・成都でマスタープランを策定。一般的な道路網や延床面積の最大化を強く意識する開発に代わって、周囲の景観に溶け込む開発を強く意識。建築と景観を密接に結びつけることで、イノベーション産業を支える革新的なアイデアの創造を促す空間を整備。

Chengdu Future City の概要

俯瞰イメージ図



名称	Chengdu Future City
コンセプト	既存の地形を生かした自動車に依存しない街づくり
関係自治体・事業者	OMA(建築スタジオ、受注者)、成都ハイテク産業開発区改革計画管理局(委託者)
事業背景	イノベーション産業のための新しい都市計画の策定
面積	約4.6km ²
主要機能	イノベーション産業を支える、研究、教育、居住、行政、公共、商業ゾーンで構成される都市空間 成都の林斑村(小規模農業を営み、古代の灌漑システムを導入した伝統的な農村集落)より着想 地域全体は、研究施設、教育施設、居住、行政、公共、商業地区の6つのクラスターより構成 各クラスター特定の建築タイポロジー、地形や地域の水システムとの関係性を強調 各区画内の建物は徒歩10分以内でアクセスできるように配備、区画内の自動車の侵入を防止 各ゾーンは周囲の景観に溶け込むように地形を生かしながら設計、一般的な道路網や延床面積の最大化を伴う開発とは異なる空間を推進 周辺都市との接続には自動運転車が主体となる「スマート・モビリティ・ネットワーク」を活用 【環境配慮事項】 研究庭園、屋上に農園を配置 水力発電設置 湿地帯の活用
施設(ハード)	
本調査への示唆	✓ 景観・地形を生かした開発計画 ✓ コンセプトに沿って一貫した計画

イギリス・サマセット Hauser & Wirth Somerset

世界的なギャラリー団体が、18世紀の農場を芸術、建築、地域の風景を体験する場所へ再開発したプロジェクト。既存の農場や地域コミュニティと密接に関わる、アートギャラリー、庭園、レストラン、売店、宿泊施設を内包。展示会やトークショー、ワークショップなど人々に開かれたソフトサービスも充実。

Hauser & Wirth Somersetの概要

俯瞰イメージ図



名称	Hauser & Wirth Somerset
コンセプト	芸術、建築、地域の風景を体験する場所
関係自治体・事業者	Hauser & Wirth (現代アート・モダンアートギャラリー)
事業手法	Hauser & Wirthによる民間開発
面積	200エーカー (809,371㎡)
主要機能	アートギャラリー、庭園、レストラン、売店、宿泊施設
施設(ハード)	Oudolf Field: 6,000㎡の庭園、庭園がギャラリー等の複合ビルの一部として構成、複数の屋外展示作品も溶け込んでいる The Farmhouse: ファームハウス(農場内にある家屋)を改築することで生まれた貸別荘 Durslide Farm Shop: 地元の旬の食材を扱うコミュニティショップ Roth Bar & Grill: 地元の食材を扱うレストラン Make Hauser & Wirth Somerset: アート作品の展示場
プログラム	以下のような各種プログラムを提供 ✓ 展示会 ✓ トークショー ✓ ワークショップ(奨学生のたえの学習プログラム等) ✓ コミュニティイベント
本調査への示唆	✓ アートを主軸とした開発 ✓ 既存の農場を生かした開発 ✓ 地域の特徴を生かしたアート空間の創造

奈良 Good Job! Center KASHIBA

誰もがはたらく喜びを実感でき、主体性をもって暮らせる社会に向けて、Good Job! Centerは、障害のある人とともに、アート・デザイン・ビジネスの分野をこえ、社会に新しい仕事をつくりだす。一人ひとりの表現の豊かさのように、はたらし方もまた多様であり、個人、企業、地域の垣根をこえ、だれもが能力を発揮できる社会の実現に向けた提案・実践を展開。

Good Job! Centerの概要

外観イメージ図



出典: Good Job Center <https://goodjobcenter.com/>
日本建築学会 https://www.aij.or.jp/jpn/design/2019/data/7_award_003.pdf

名称	Good Job! Center KASHIBA
コンセプト	障がいのある人とともに、アート・デザイン・ビジネスの分野を超えた仕事づくりの実践
関係自治体・事業者	社会福祉法人わたぼうしの会、日本財団、香芝市
事業背景	個人、企業、地域の垣根をこえ、だれもが能力を発揮できる社会の実現
面積	1,279㎡
主要機能	アート×デザインによる障がいがある方向けの仕事の創出・提供、異分野をつなぐプラットフォームの構築
施設(ハード)	商品の開発や制作、商品の流通拠点として、また地域に開かれた交流の場でもある南棟「Good Job! Center KASHIBA」と、落ち着いて創作活動のできる北棟「Good Job! Center KASHIBA / STUDIO」の2棟からなる 「Good Job! Center KASHIBA」: 個人の居場所がありながらも皆の気配を感じることが出来るワンルームの空間 - クラフトワーク: 商品開発やものづくりワークショップが行われる - カフェ: 地域の人も利用可能 - ショップ: 国内外の福祉施設でつくられたユニークな商品が並ぶ - ストックルーム: 製品の流通拠点 「Good Job! Center KASHIBA / STUDIO」: 利用者が家のように落ち着いて過ごしながらかくする大きなひとつながりの空間 - ホール: 食事、ダンスや音楽などさまざまなワークショップに使用 - アトリエ: 通りに面した明るい空間、集中して創作に取り組める空間を設置
プログラム	- 仕事づくり・商品開発: デザイナーやクリエイター、企業や行政、地域のつくり手をつなぎ、障害のある人とともにものづくりの仕組み、プロダクトのコンセプトから考え、商品や仕事を開発 - 啓発・教育: 「Good Job!展」「Good Job! Award」の企画・運営を通して理念を社会へと発信、障害のある人を含むすべての人の働きやすい環境を考察 - 福祉: 障害のある人それぞれの個性・特技に沿った仕事のあり方を提案
本調査への示唆	✓ Artと福祉の相乗効果による新しい価値の創造、だれもが能力を発揮できる社会の実現

北海道東川町

東川町では、長年、アート資源・写真を活かし、写真の町として数々の独自の取組みを継続的に実施。

また、全国初の日本語学校を開設し、外国人留学生による町おこしを実践。全国において少子高齢化問題により、多くの地域で人口減少が進む昨今において、東川町では人口が増え続ける稀有な事例。

東川町の概要

俯瞰イメージ図



所在	北海道上川郡
人口	約8,400人(2022年)
面積	247km ²
コンセプト	写真文化首都「写真の町」

特徴	<u>人口増加傾向</u>
	・ 1990年代前半から人口増加傾向(1994年:約7,100人から2022年:約8,400人と約2割の増加)にあり、人口増加率が北海道内の市町村で第2位を記録する等、人口が増え続けている。

主な取組	<u>アート資源の取り込み、写真の町</u>
	・ 1985年に町として「写真の町」を宣言し、表彰やイベント等により町民に限らず外部の者も巻き込んだ活動を実施
	<u>全国初の日本語学校の開設</u>
	・ 国内初の公立日本語学校、外国人留学生による町おこし等

ひがしかわ株主制度

- ・ ふるさと納税の運用として、町への投資として概念を提示し、株主証発行、株主限定企画の開催、宿泊補助等来町特典等、継続的に町へ関わる機会を提供

東川オフィシャルパートナー制度

- ・ 法人に対して、社員の福利厚生充実、貸しオフィスの提供や各種連携の機会を提供
- ・ 協定締結企業38社(2023年)

その他

- ・ 地域おこし協力隊の累計受入数が全国最多

本調査への示唆	✓ 個人・法人関わらず、外部の関心等を取り込む方策に優れる
---------	-------------------------------

横須賀市 長井海の手公園等交流拠点(1/2)

年間70万人以上の集客力を持つ横須賀市の「長井海の手公園・ソレイユの丘」の未併用部6.7haの活用及び、Park-PFI及び指定管理者制度の導入による公園拡張、公園全体のリニューアルを実施。近隣公園との交流も検討するなど、地域間交流拠点としての機能を拡充。令和5年4月にリニューアルオープン済み。

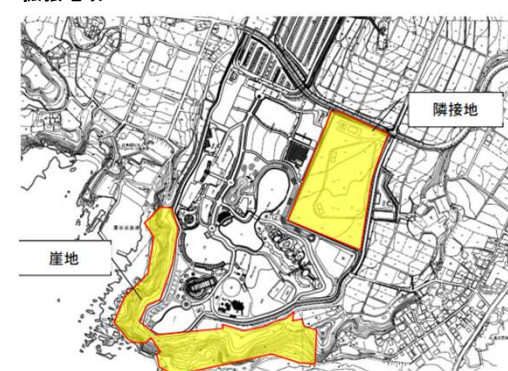
横須賀市 長井海の手公園等交流拠点機能拡充事業

名称	長井海の手公園・ソレイユの丘
コンセプト	海と大地のエンターテインメント・パーク
所在地	横須賀市長井4丁目地内
関係自治体・事業者	神奈川県横須賀市、エリアマネジメント横須賀共同事業者グループ（京浜急行電鉄、ランドスケープデザイン、aD&C、三浦建築測量、丸孝産業、スワン商会、日比谷アメニス、京急サービス）
事業規模	年間集客約70万人
事業手法	Park-PFI+指定管理者制度
運営体制	詳細スキームの記載なし
面積	拡張エリア：約 33,500 m ² （隣接地）、約 33,200 m ² （崖地）
主要機能	体験型総合公園
施設（ハード）	既存施設：温浴施設、加工房売店棟、体験教室棟、レストラン棟、ファーストフード棟、手ぶらバーベキュー、ふれあい動物村、遊戯施設／遊具、水上ステージ、展望デッキ、キッズ遊具等、ポート池、野菜畑・農園 大型複合遊具、オートキャンプ場等 新規施設：次頁参照
本調査への示唆	✓ 拡張エリアの計画においては、三浦半島の地形を生かした宿泊施設の新設や近隣公園や既存施設間の交流・回遊性を高めるためのエリア内モビリティの運行等も検討しており、本件の方向性と類似すると思慮 ✓ 地元企業23事業者との意見交換会も実施済みであり、地元関連事業者との協業方法についても検討が行われていることが想定される

リニューアルイメージ図



拡張地域



横須賀市 長井海の手公園等交流拠点(2/2)

再整備においては幅広い年齢の層をターゲットとし、地域食材の活用や周辺地域の自然を活かした設備の新設など地域の魅力を活かしたコンテンツを多く検討、実装している。また、本整備事業だけでなく、民間企業と協業し若い世代をターゲットとしたドライブインシアターのイベントなども開催しており、地元市民だけでなく県外からの来場者を増やす工夫についても多く検討しており参考になると思慮。

アクティビティについて

アクティビティの種類	具体的なアクティビティ	参考画像
地域の魅力をより活かした付加価値の高い体験や学習を提供する機能	- 周辺エリアの丘陵や荒磯といった景観や展望を活用したレジャー機能や宿泊施設の拡充 - 地域の農業・漁業等の食材を活用した地産地消の推進 事業例 地域食材を使用したレストラン、地形を活かした宿泊施設(グランピング等)、体験学習施設	▼イベントスペース、カフェ、レストラン棟を 
幅広い年齢層の人が活動し、楽しめる機能	- 観光交流拠点としてサービス機能や宿泊機能を拡充し、集客力の強化を促進 若年層から高齢者層まで幅広い層の利用者が利用可能な機能を導入し、来園者の増加を検討 事業例 花畑、イベント等の開催や地域の活動をサポートを可能とする多目的芝生広場、自然体験型の大型アスレチック施設、BBQ施設、ドッグラン	
地域や周辺の観光交流機能と連携する機能	エコツアーや民泊など地元の活動を通じた地域活性化など、地域に根付いたコンテンツの促進 事業例 地域交流プラザ、エコツアー、収穫体験、ホテル館、情報発信・展示施設	▼過去に特設会場にてドライブインシアターを開催し、来場者に地域の野菜を販売するなどイベントと地域の食を融合させた試みを実施  
環境と調和する機能	- 周辺エリアの自然を活かした景観の整備・活用 施設内や周辺の自然を活用した環境学習を提供する機能を促進。それに伴い、再生可能エネルギー等の使用を拡充するなど環境への負担低減についても検討 事業例 展望スポット、環境学習に関するイベント、再エネの導入	 ◀海外清掃、ダイコン掘り体験ツアーなどのエコツアーや民泊など地元の活動が活発に行われており、地域との協業も検討がされている

神戸市 旧農業公園(神戸ワイナリー)(1/2)

神戸市による農業地域と都市地域と農業生産等を活用した市内の食文化向上の取組「食都神戸」の一環として、旧農業公園を「食」と「農」をテーマとした「新たな食文化の創造拠点」としての再整備を実施。令和6年リニューアルオープン予定。

旧農業公園(神戸ワイナリー)の再整備事業

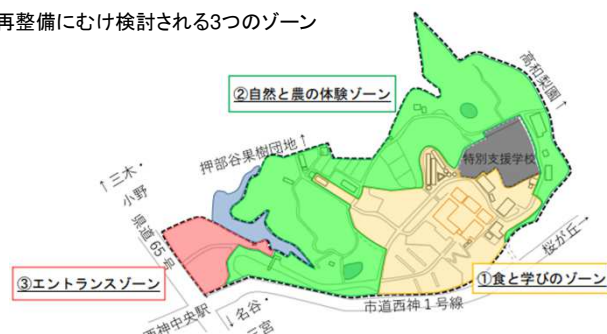
名称	旧農業公園
コンセプト	食都神戸のシンボルとなる新たな食文化の創造拠点
所在地	神戸市西区押部谷町高和 1557-1
関係自治体・事業者	神戸市経済環境局、兵庫六甲農業協同組合(JA)、一般財団法人神戸農政公社(旧みのりの公社)兵庫県立西神戸高等特別支援学校
事業規模	- 平成30年 年間入園者数約70万人(うち約50万人がJA直売所利用者) - ブドウ収穫量約300t, 醸造量約150kL, G20大阪サミット等でも神戸ワインが提供されるなど注目度は高い
事業手法	現状は一般社団法人神戸農政公社による受託経営であるが、再整備においては官民連携での経営を検討(市と20年間の基本契約を想定)
運営体制(仮)	神戸市 JA みのりの公社 特別支援学校 連携 敷地・建物活用 土地 建物 事業用定期借地 賃貸借 全体管理事業者 転賃 業務委託 等 個別事業者 転賃 業務委託 等 個別事業者 公共的事業 収益事業 管理委託等 賃料・納付金等
面積	289,444.48 m ² (公簿面積)(うち特別支援学校の敷地 19,088.38 m ²)
主要機能	ワイナリーを核とした農業公園
施設(ハード)	既存施設: ワイナリー関連施設、ワインショップ、ぶどう畑、陶芸館、大ホール・会議室、レストラン、カフェ、バーベキュー場、バンパーボート、パターゴルフ、ゴーカート他 新設施設(予定): 次頁参照
本調査への示唆	- JAやみのりの公社、ワイナリー関係者等既存のステークホルダーとの連携が必要不可欠であり、既存事業を鑑みた計画の検討が必要である - 地元市民から約2,400件のアンケートを回収済みであり、地元市民からも注目されている再整備ということが伺える。市民のニーズに応えた検討がなされていると思慮 - 現存する周辺の自然や緑地を活用した景観整備についても計画が検討されており、本件と類似する課題や試作が考えられる



神戸市 旧農業公園(神戸ワイナリー)(2/2)

再整備事業においては、「農業復興と新事業創出をはかる機能」「新たなライフスタイルを提案・実践する機能」「地域資源を活かした人材の育成・マッチング促進機能」の3つの機能の実現を目指し、再整備のコンセプトである『「食」と「農」をテーマとした「新たな食文化の創造拠点」』にむけた機能拡充を図る。なお、現状の敷地や建物などを活かしながらエリアを3つのテーマ別ゾーンに分け再整備を検討。

アクティビティについて

アクティビティの類型	具体的なアクティビティ	参考画像
農業復興と新事業創出をはかる機能	- JA兵庫六甲が運営する農産物直売所「六甲のめぐみ」と連携した、神戸産農産物の生産拡大などの農業振興 - 農産物の加工・流通販売や新たな起業といった新事業の創出 - 隣接果樹団地を含む周辺里山農村地域における農業振興及び地域活性化の促進 想定される事業例 ワイナリー、地域食材の加工・販売、酒類の醸造施設、食育体験施設、特別支援学校との連携 など	再整備にむけ検討される3つのゾーン  ▼神戸ワインを使用しているホテル社員によるブドウ収穫体験 
新たなライフスタイルを提案・実践する機能	- 子どもやファミリー層、アクティブシニア層など様々な世代に対する、「食」と「農」の学習・体験・交流などを通じた地産地消の新たな魅力の発信 - 既存施設を活用するなど、神戸の「食」や「農」を感じられるレストランやカフェ、マルシェ等の場の提供 - 農業体験やアウトドア体験など、施設環境を活かした新たな賑わいの創出 想定される事業例 食育体験、レストラン、バーベキュー広場、アウトドアレジャー施設、レンタルキッチン、体験・交流イベント など	▼春のワインまつりの様子  ▼地元の農家や酪農家、漁師、酒造家等によるマルシェ。様々な地元企業の認知向上を図る施策として、お酒とお肉のマッチング総選挙などの企画を実施 
地域資源を活かした人材の育成・マッチング促進機能	就農希望者向けの研修、農業後継者の技術研修、里山起業スクールなどの人材の育成 - 様々な業種との交流・マッチングや、資源循環などの新たな分野との連携につなげる場の提供。 想定される事業例 就農講座、スマート農業の実証試験、特別支援学校と連携した農園管理、様々な業種との交流スペース、里山資源の加工施設	

出典：神戸市報告書、ホテルモンテル大阪HP、BBQ&Co HP

(参考)食都神戸について

神戸市では、人口減少傾向に伴う地域活性化の取組の1つとして、神戸産農水産物を使用したホテル・飲食店等の拡大や神戸の食に係る新たなビジネスを創出する計画などを含めた戦略「食都神戸」を掲げ持続可能な都市の構築を推進。

(参考) 食都神戸について



神戸2025ビジョン「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現に向け定められた「食都神戸」に係るKPI。令和3年度においては目標値に近い達成状況であった。

KPI	令和7年度目標	令和3年度目標	令和3年度実績
食関連のイベント開催数と参加者数（年間）	500回、30万人	200回、15万人	約240回、約14万人
神戸の「食」または「食文化」の発信項目（累計）	20種類	15種類	15種類
「農」に関する体験、活動を行っている市民の人数	10万人	5万人	6万人
地域食材の利用を意識している市民・事業者の割合	80%	20%	19%

アクティビティの種類	具体的なアクティビティ
ローカルフードへのアクセス機会拡充事業	✓ Eat local kobe - 市内の農漁業者や店舗を中心としたファーマーズマーケットをハブとし、地産地消を推進する活動 ✓ ウェルマル - 地元の若手農家を中心となって「体・心・環境」の健康にフォーカスした月1開催のマルシェ
アーバンファーマーミング推進事業	✓ シェラトンファーム - 神戸ベイシェラトンホテルが主体となり、ホテル横の商業施設屋上を農園として運営し、農体 ✓ 平野コープ農園 - 神戸市の山際の地元利用者が少なかった空きスペースを整備し農園を開設。地元住民を巻や自然に関するワークショップなどを開催
食の学び推進事業	✓ にさんがろくプロジェクト - 学生とクリエイターで構成された研究室と生産者、地元企業が交流をし、神戸の一次産業の魅力向上、等に取り組むプロジェクト
食文化ネットワーク構築事業	✓ Kobe Urban Farming - 農村地域の魅力を発信するウェブマガジン

▼都市農園として運営するシェラトンファーム



▼学生と生産者を繋ぐにさんがろくプロジェクト



▼平野コープ農園でのワークショップの様子



▼地産地消を推進するファーマーズマーケット



京都府京田辺市 田辺公園(1/2)

京都府 京田辺市中心街に位置する総合都市公園「田辺公園」に隣接した旧京都府農業総合研究所の跡地等に、「緑と農に親しむ区域」というコンセプトの基、市民の交流の場の新設及び障がいのある人の社会的自立に向けた就労訓練の場として拡張整備事業を推進。令和6年10月供用開始予定。

京都府京田辺市 田辺公園拡張整備事業

名称	田辺公園
コンセプト	緑と農に親しむ区域
所在地	京都府京田辺市田辺丸山8
関係自治体・事業者	京都府京田辺市、東レ建設株式会社
事業規模	既設の体育館の利用率は年間を通して80% 令和2年利用者数約14万人(コロナ前平成30年利用者数は約33万人)
事業手法	Park-PFI



面積	拡張区域:2.2ha (既開園区域:10.4ha)
主要機能	都市公園
施設(ハード)	既存施設:野球場、プール、体育館、テニスコート等 新設予定:駐車場(62台)、多世代交流ゾーン(芝 生広場、管理棟、大屋根等)、農体験 ゾーン(畑、果樹園、ユニバーサルトイレ 等)、自然ふれあいゾーン(アスレチック 遊具、芝生法面、ユニバーサル遊具等)、里山散策ゾーン(ウォーキングコース)
本調査への示唆	✓ 畑や果樹園といった農体験施設の新設だけでなく、新規施設における障がいのある人の雇用拡大など農副連携をテーマとした事業展開を図り、官民双方の好循環を期待するなど官民連携の在り方について創意工夫がされている

リニューアルイメージ図



拡張地域



京都府京田辺市 田辺公園(2/2)

本件は地産地消を目指した食や農に関連した施策だけでなく、障がいのある人が公園の管理運営に携わりそこで得たスキルを園外の農園や企業等で活かせるように支援するなど地域雇用への貢献も視野にいれている点が特質した点であり、官民双方にとって好循環な公共施設の運営を推進。

アクティビティについて

アクティビティの種類	具体的なアクティビティ
緑地啓発や環境学習を通じた公園の利用	体験学習施設として、畑やビニールハウスなど農体験に関する施設を園内に設け、土にふれあう体験を通じた緑化啓発や環境学習の場として公園を活用する 事業例 農産品直売所、カフェ、農業ビニールハウス等、多世代交流ゾーン(芝生広場、管理棟、大屋根等)、農体験ゾーン(畑、果樹園、ユニバーサルトイレ等)、自然ふれあいゾーン(アスレチック遊具、芝生法面、ユニバーサル遊具等)、里山散策ゾーン(ウォーキングコース)
障がいのある人の雇用創出	障がいのある人が、公園の管理・運営業務に携わることで習得したスキルや経験を活かし、園外の農家や企業に就労できるよう就労支援・訓練の場として、公園の活用を図る →障害のある人たちの就労支援等を行っている一般社団法人京田辺みんなの働くプロジェクトや関連するボランティア団体、地元大学との連携なども検討しており、地元の人材活用が期待される
参考画像	



◀食や農に関連したワークショップ等の実施を検討。また、産直の出店ブースの設置も検討しており、地産地消や地元農家の農業推進への貢献が期待される

(参考) 田辺公園拡張整備事業においては、民間事業者が農福連携をテーマとした事業を推進することで、公園利用者の増加やそれに伴う収益増加が想定される。市内における本公園のプレゼンスが高まることで、エリアへの来街者が増加し、税収増加による行政サービスの向上等、市にとっても好循環サイクルが生まれることが期待される。食だけでなく福祉についても着目することで、官民双方にとって持続可能な公共空間の設備を可能とするという点が本事業における特質した特徴である。

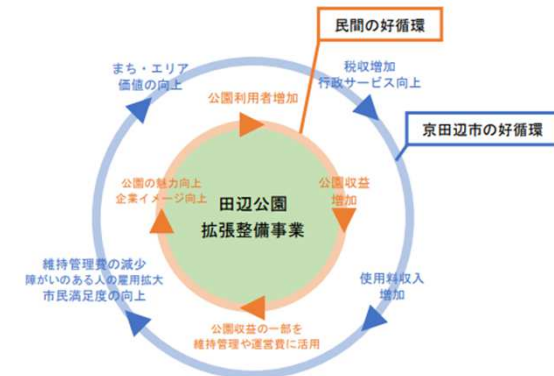


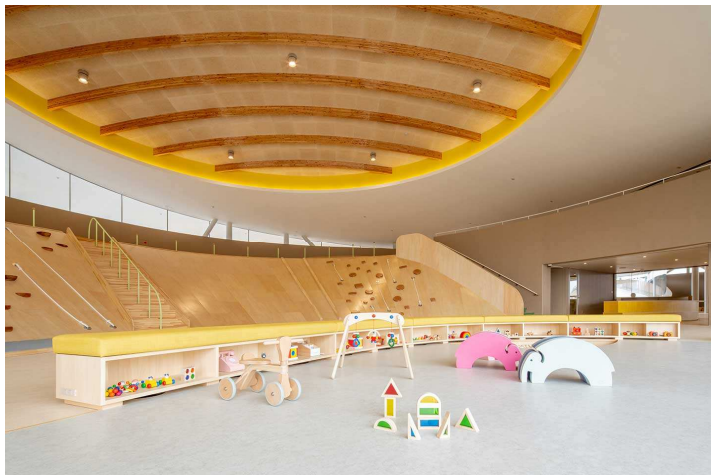
図 期待する好循環のイメージ

山形県・山形市 シェルターインクルーシブプレイス コパル

2022年4月に山形市南部でオープンした大型児童遊戯施設。すべての子どもが安心して遊べる場「インクルーシブ」を重視して設計され、オープン4か月で早くも利用者数3万人を突破。山形は豪雪地帯であり、冬季は子どもの遊び場がなくなることが問題視されていたが、屋内に大型遊技場を設けることで天候や気候に左右されず、いつでも誰でも遊べる空間が実現。

シェルターインクルーシブプレイス コパル事業の概要

イメージ図



名称	シェルターインクルーシブプレイス コパル
コンセプト	すべてが公園のような建築
関係自治体・事業者	株式会社夢の公園 【建設】株式会社シェルター、株式会社高木、株式会社齋藤管工業(株式会社 Otiasへ社名変更)、石川建設産業株式会社、株式会社タカハシ電工 【設計・工事監理】株式会社オーブラスエイチ 【維持管理】ALSOK山形株式会社、太平ビルサービス株式会社山形支店 【運営】合同会社ヴォーチェ、特定非営利活動法人 生涯スポーツ振興会、学校法人龍華学園、ミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社タイトー
事業背景	市全域における子育て機能拡充を目的として、天候や子どもたちの国籍、家庭環境、障害の有無などに関わらず伸び伸びと遊べる場の提供
事業手法	PFI事業
面積	敷地面積:22,295.30㎡ 建築面積:3,334.81㎡
主要機能	児童遊戯施設(「児童厚生施設」と「子育て支援センター」の併設)
施設(ハード)	【屋内遊戯場】体育館、大型遊戯場、図書コーナー、映像と音の部屋、ものづくり部屋 【屋外遊戯場】広場、ブランコエリア、健康遊具エリア 【その他】赤ちゃん休憩室、子育て相談室、更衣室・シャワールーム、カフェ
プログラム	・乳児から小学生までの遊戯 ・乳幼児及びその保護者の相互交流 ・育児相談
対象地への示唆	✓ 児童厚生施設と子育て支援センタの併設施設 ✓ 国籍や人種、障害の有無を問わないインクルーシブな場の提供 ✓ 天候や気候に左右されない子育て施設

山形県・鶴岡市 KIDS DOME SORAI (キッズドームソライ)

人口流出や産業衰退などの課題を抱えていた人口13万人の山形県鶴岡市が、2001年に慶応義塾大学研究施設の誘致に成功。これをきっかけに世界が注目するバイオベンチャーが誕生する産業拠点に成長。2018年9月にはホテル・本施設(児童遊戯施設)が開業。サイエンスパーク関連での交流人口は年間3,000人規模に上り、市内に年間30億円の経済波及効果を創出。

KIDS DOME SORAI (キッズドームソライ)事業の概要

施設俯瞰図



アソビバ



ツクルバ



名称	KIDS DOME SORAI (キッズドームソライ)
コンセプト	子どもの本能と創造性が爆発する遊び場
関係自治体・事業者	ヤマガタデザイン(株) 【テナント】Spiber株式会社 企業主導型保育施設「やまのこ保育園」 【設計】株式会社 坂茂建築設計 【施工】サイエンスパーク特定建設工事共同企業体 【景観設計】オンサイト計画設計事務所
事業背景	地域の子育て環境充実化
事業手法	民間事業
面積	敷地面積: 約14,400㎡ 延床面積: 約2,000㎡
主要機能	全天候型の児童教育施設
施設(ハード)	巨大な屋内型遊戯施設(アソビバ)、アトリエ(ツクルバ)、図書館 →シンボリックなドーム状の屋根には県産のスギ、カラマツが使用されている
プログラム	・ワークショップ・イベントの開催 →ソライスタッフが主催するマンスリーワークショップや全国の教育機関や企業・団体・講師をスペシャルゲストとして開催される特別ワークショップを開催 ・学童、保育園、テックアカデミーなどの併設
対象地への示唆	✓ 地元まちづくり会社との連携 ✓ 地産の素材を活用した建築 ✓ 全天候型の遊戯施設 ✓ インキュベーションセンターの活用

神奈川県・川崎市 子ども夢パーク

「子どもの自由な発想で、遊び、学び、つくり続ける施設」をコンセプトに、子どもたち自身が責任を以て自分たちの遊び場を創り上げる場を提供。誰もが「やりたい」ことにチャレンジできる環境、居場所と思える環境の実現・維持に努めている。

子ども夢パーク事業の概要

プレパークでの活動風景



平面図



出典: 川崎市HP, 子ども夢パークHP

名称	川崎市子ども夢パーク
コンセプト	子どもの自由な発想で、遊び、学び、つくり続ける施設
関係自治体・事業者	川崎市子ども夢パーク共同運営事業体(公益財団法人 川崎市生涯学習財団・NPO法人 フリースペースたまりば)
事業背景	・子どもの遊ぶ権利の保障 ・子どもの自主的、自発的な参加活動の促進
事業手法	公設民営
面積	敷地面積:9,871.76㎡ 延床面積:1,827.57㎡
主要機能	児童遊戯施設(子どもの居場所)
施設(ハード)	【屋内】音楽スタジオ、乳児向け遊戯室、屋根付きスポーツ広場、交流・図書スペース、創作スペース、ログハウス 【屋外】屋上広場、プレパーク
プログラム	・ 子どもの活動拠点 川崎市子ども会議の事務室があり、様々な活動を展開 ・ プレパーク 自然の素材を使用し、子どもたちの発想によって自由に作り変えられる遊び場 ・ フリースペースえん 学校で居場所を見つけれない子どもが学外で多様に学び、育つ場
対象地への示唆	✓ 市民と財団法人及びNPO法人との連携・協働事業 ✓ 子どもの自主性育成 ✓ 自然×子育て ✓ 公益財団法人及びNPOが事業主体として参画

佐賀県・武雄市 武雄市図書館(武雄市こども図書館)

武雄市図書館は「代官山蔦谷書店のイメージ」という明確な目標の元、平成 25 年 4 月にリニューアルオープンし、6ヵ月で来館者数は50 万人(前年度対比 355%)を超えた。同様に4年後の平成29年10月にリニューアルした武雄市こども図書館も利用者が急増。「より多くの市民に利用してもらいたい」という当初の想いが達成された。

武雄市図書館(武雄市こども図書館)事業の概要

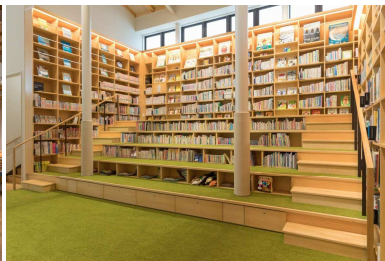
施設外観



フードコート



えほんの山



名称	武雄市図書館(武雄市こども図書館)
コンセプト	・市民の生活をより豊かにする図書館 ・"遊び"から"学び"
関係自治体・事業者	【管理・運営】CCC(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社)
事業背景	市は元より「もっと多くの市民に利用してもらいたい」という想いがあり、CCCが運営する蔦屋家電が市長のイメージする市民のための図書館像と一致したため、CCCと連携した市民図書館のリニューアルを決意
事業手法	指定管理者制度
面積	延床面積:691㎡
主要機能	子ども向け図書館、カフェ
施設(ハード)	芝生広場、図書スペース、プレイ&ワークスペース、アートウォール、赤ちゃん休憩室、フードコート、カフェテラス →フードコートでは地産地消のメニューを提供
プログラム	図書館講座(古典講座・英会話etc.)、講座・イベント・ワークショップ、おはなし会、図書館企画展など
対象地への示唆	✓ 従来型公共施設の在り方からの変革 ✓ 民間企業の選定・利活用方法 ✓ 全天候に対応した施設

神奈川県・大和市 大和市文化創造拠点シリウス

図書館を中心とした公共の複合施設であり、2016年に開館してから3年で累計来館者数1000万人を超えた。組織横断的に様々な課が関わっている上、指定管理者6社が分担して運営を分担しているため、各施設が連携した一体運営が行われている。

大和市文化創造拠点シリウス事業の概要

施設外観



1階と2階の様子



絵本スペース



名称	大和市文化創造拠点シリウス
コンセプト	心に響く・心が躍る・心をつなぐ
関係自治体・事業者	やまとみらい(株式会社図書館流通センター、サントリーパブリシティサービス株式会社、株式会社小学館集英社プロダクション、株式会社明日香、株式会社ボーネルンド、横浜ビルシステム株式会社)
事業背景	・文化施設の整備水準の低さ ・不動産市場の低迷により元々の再開発計画の見直しを迫られたこと ・高齢社会への対応、市民の利便性向上
事業手法	指定管理者制度
面積	敷地面積 9378.19㎡ 延床面積 26003.33㎡
主要機能	図書館

施設(ハード) 図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場

プログラム 親子向けイベント、健康を題材としたイベント、読み聞かせ、コンサート、写真展、歴史講座など。

- 対象地への示唆
- ✓ 市の様々な課が関わる公共施設の横断的かつ一体的な管理、運営
 - ✓ 指定管理者と行政との業務の分担、指定管理者の中での運営の分担
 - ✓ 親子、高齢者向けのイベントの開催により幅広い年代に利用を促す
 - ✓ 屋内こども広場に保育士を常駐させる等子供が安心して過ごせる場の提供
 - ✓ 様々な公共文化施設に加えカフェやコンビニを同じ施設に作ることで集客性や利便性の向上を図る

東京都・武蔵野市 武蔵野プレイス

2011年7月にオープン。図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の4つの機能を複合しているため縦割り組織の脱却を目指して複数部課局職員による連携が行われている。横断的な活動や交流のネットワークの活性化を促す場として地域社会の魅力を高めることに寄与し、コロナ前には年間約190万人が来館。

武蔵野プレイスの概要

施設外観



カフェと図書館



青少年の活動のためのフロア



名称	武蔵野プレイス
コンセプト	・“気づき”から始まる「アクションの連鎖」が起こり得る「機会」と「場」を提供し、支援していくことを目指す。
関係自治体・事業者	設計: 有限会社kwhgアーキテクト 運営: 公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団(指定管理者)
事業背景	「武蔵境のまちづくりの推進」の一環として、西部図書館を移転拡充し、図書館機能をはじめとして「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」等の機能を併せ持った複合機能施設という方向づけのもとに設置。
事業手法	Park-PFI、指定管理者制度
面積	敷地面積 2166.20㎡ 延床面積 9809.76㎡
主要機能	図書館
施設(ハード)	図書館、生涯学習支援施設、市民活動支援施設、青少年活動支援施設
プログラム	読み聞かせ、青少年向け講座、大学による寄付講座、市民団体活動、イベント・ワークショップ
対象地への示唆	✓ 複数部課局職員による連携、その体制整備の先行事例 ✓ 一般財源による支出を最小限に抑えるために都市整備計画事業の交付金等の利用 ✓ 全天候に対応した施設

北海道・北広島市 KUBOTA AGRI FRONT

2023年6月30日にグランドオープンしたクボタの施設は北海道日本ハムファイターズの新球場を中心とした北海道ボールパークFヴィレッジの中にある。食と農業という観点から未来のためにできることを学び、考える場所を目指す。

KUBOTA AGRI FRONT事業の概要

施設外観



カフェと図書館



青少年の活動のためのフロア



名称	KUBOTA AGRI FRONT
コンセプト	・“食と農業”の魅力・可能性を、楽しくおいしく学ぶ農業学習施設 ・“食と農業”の未来を志向する仲間づくりの場
関係自治体・事業者	株式会社クボタ、北海道大学、株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメント、北広島市(連携協定)
事業背景	持続可能な街づくり、青少年の育成を目指すボールパーク構想を掲げるボールパークを起点に、北海道の基幹産業である農業の未来を発信する場にしたいという想いが北海道大学、日本ファイターズ、ESG経営を掲げるクボタの3者の間で重なった
事業手法	民間事業
面積	敷地面積 3529㎡
主要機能	農業学習施設
施設(ハード)	農業学習用の施設、多目的室、カフェ、 →カフェでは北海道産の食材をふんだんに利用している
プログラム	食と農業の素晴らしさと課題を伝えるシアター、農場経営のシミュレーションゲーム、最先端のアグリテックの見学、食の体験を通じて食の未来を考えるプログラム ワークショップ、調理体験は現状予定段階
対象地への示唆	✓ 食×農業×学び ✓ 全天候に対応した施設 ✓ 地元の大学との産学連携 ✓ 街づくりの一環として、地域に根差した農業という視点を取り入れた施設

北海道・砂川市 みんなの工場

みんなの工場はShiroが創業した土地である砂川市全体を活性化させるために、まちづくりの一環として以前に購入していた小学校跡地に建てられた。研究開発室や調査室等の製造工程を来館者が見えるように仕切りをガラスにしている。地域社会にも地球環境にも配慮した循環型の施設を目指している。

みんなの工場事業の概要

施設外観



ガラスで仕切られた工場



名称	みんなの工場
コンセプト	工場を開く/ここで働くことが誇りになる
関係自治体・事業者	SHIRO
事業背景	新しい工場を造ろうとするなかで、以前に購入していた小学校跡地を活用できることに気付いたこと 砂川市の人口が減少する中で地元を活性化させて、小学校跡地を再びこもたちの笑顔があふれる場所にしたいという想い
事業手法	民間事業
面積	敷地面積 : 20,332㎡ 全施設面積 : 2,881㎡(工場施設延床面積:1,781㎡ 付帯施設面積:1,100㎡)
主要機能	工場
施設(ハード)	工場、ショップ、カフェ、キッズスペース、ラウンジ
プログラム	工場見学、自分だけのフレグランスをつくるワークショップ、野菜作り、たい肥を使った土づくり、地元の自然素材を使ったCafé等
対象地への示唆	✓ ものづくりの見える化によって地元企業のものづくりを観光地化する ✓ 子供から大人まで楽しめる工場 ✓ 地域社会、地球環境に配慮した循環型の施設

北海道・札幌市 札幌駅前通地下広場(チカホ)、札幌市北3条広場(アカプラ)

大通りすすきの地区と、札幌駅前に賑わいが二極化した中で、賑わいのなかった当該エリアをエリアプラットフォームの活用によって、札幌駅前通まちづくり株式会社が指定管理者として管理運営することで地下広場の稼働率は約80%になる等、街の賑わいを作ることになった。

エリアプラットフォームとは

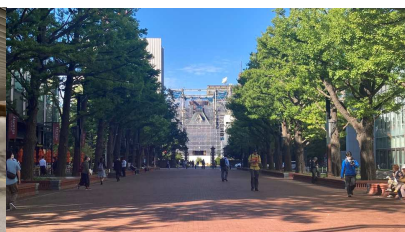
行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会・町内会、商店街・商工会議所、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組(＝まちづくり)について協議・調整を行うための場

チカホ、アカプラの概要

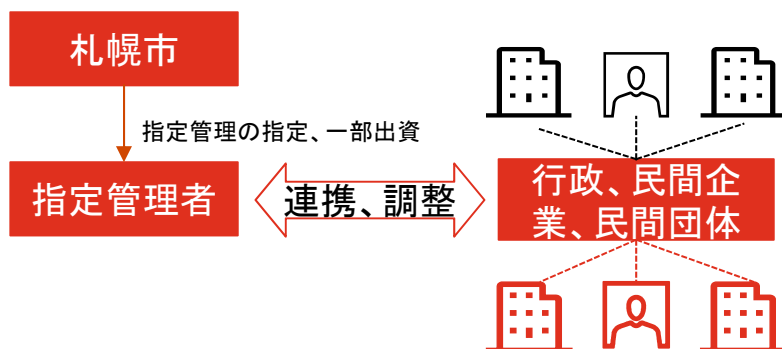
札幌駅前通地下広場(チカホ)



札幌市北3条広場(アカプラ)



事業スキーム



名称	チカホ、アカプラ
コンセプト	チカホ:「創造都市さっぽろ」の推進、「市民活動」の推進、「都心回遊、活性化」の推進、「都心のビジネスパーソンへの快適な日常」、「さっぽろ・北海道の魅力発信」の推進 アカプラ:大人の文化を享受できる空間、札幌の美しさを感じられる空間、四季を通じて憩い楽しめる空間
関係自治体・事業者	札幌駅前通振興会、駅前通沿道企業10社、駅前通隣接企業4社、札幌商工会議所、札幌市
事業背景	札幌市の顔となる重要な地域であることから、ふさわしい建物流立(機能・デザイン)や街並み形成を行い、都市の特徴と優位性を構築し、次世代につなげる必要があった。
事業手法	指定管理者制度
面積	チカホ:7319.5㎡ アカプラ:約2,800㎡
プログラム	チカホ:展示、販売ショップ、無料相談会等 アカプラ:ワークショップ、コンサート、イルミネーション、フェス、参加型、体験型イベント等
対象地への示唆	✓ 地元にある企業が運営に参加することにより多様なアイデアの創出につながる ✓ 街づくり会社の利用による関係機関とのコミュニケーションコスト低減 ✓ コンセプトを明確に示し、設計段階から運営者と調整し、一体感のある街づくりを行うことができる

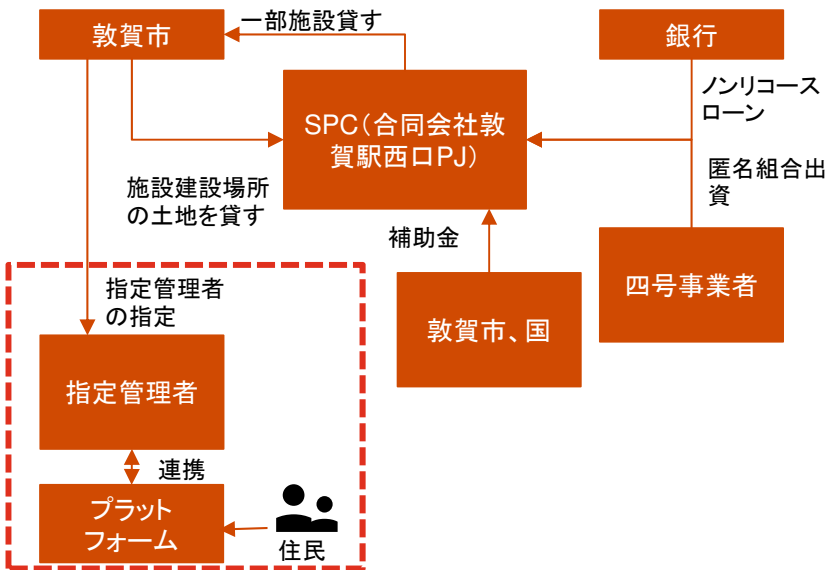
福井県・敦賀市 敦賀市知育・啓発施設「ちえなみき」

ちえなみきは北陸新幹線敦賀駅開業に向け、駅西口土地活用事業の一環として作られた複合施設ottaの中に入居している公設書店である。書店は独自の分類によって本を陳列しており、来館者は本を購入もできるし、店内で自由に読むこともできるという新しい形の施設である。北陸新幹線敦賀駅開業前であり人口約6万6千人の都市にも関わらず、2023年に入ってから毎月約2万人が来店している。

敦賀市知育・啓発施設「ちえなみき」事業の概要



事業スキーム(赤点線部分が対象施設)



出典 ちえなみき、知育・啓発施設、新・公民連携最前線、丸善雄松堂、日本総研、福井銀行

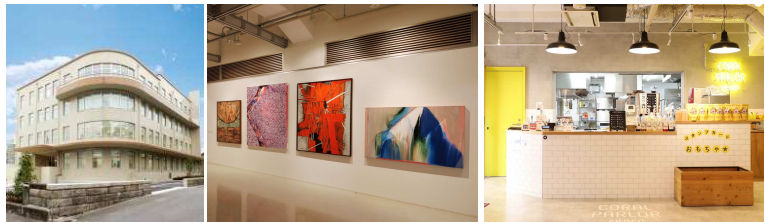
名称	敦賀市知育・啓発施設「ちえなみき」
コンセプト	本を通じて「人」と「地域」と「世界」が繋がる 本とともに人が成長していく
関係自治体・事業者	丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体
事業背景	北陸新幹線敦賀開業に向けて敦賀駅西地区の土地活用を検討する中で子供たちの勉強場所がないと屋内で子供とのんびりできるところがないという声があった。
事業手法	指定管理者制度
面積	延べ床面積 750㎡
主要機能	知育・啓発施設
施設(ハード)	ちえなみき 公設書店、ワークスペース、ミーティングスペース、カフェ等 ちえなみき周辺 ホテル、子育て支援施設、飲食店、物販店、カフェ、広場
プログラム	読み聞かせ、ボードゲーム大会、ワークショップ、その他子供向けプログラム、母親向けプログラム等
対象地への示唆	✓ 全天候に対応した施設 ✓ 住民が「参加」をするだけでなく、計画から関り、運営にも関与する、マッチングエンジンとしてプラットフォーム機能を設定 ✓ 知への投資という発想からの公設書店という新しい形 ✓ 周辺の施設も一体開発し、公共事業と民間事業を組み合わせ集客力をアップし、市の支出を極限に抑えるスキーム ✓ SPCの活用により市の支出を抑えた形での事業の実施(敦賀駅西口土地活用事業では全体の12%程度に抑えている)

大阪府・大阪市 大阪府江之子島文化芸術創造センター(enoco)

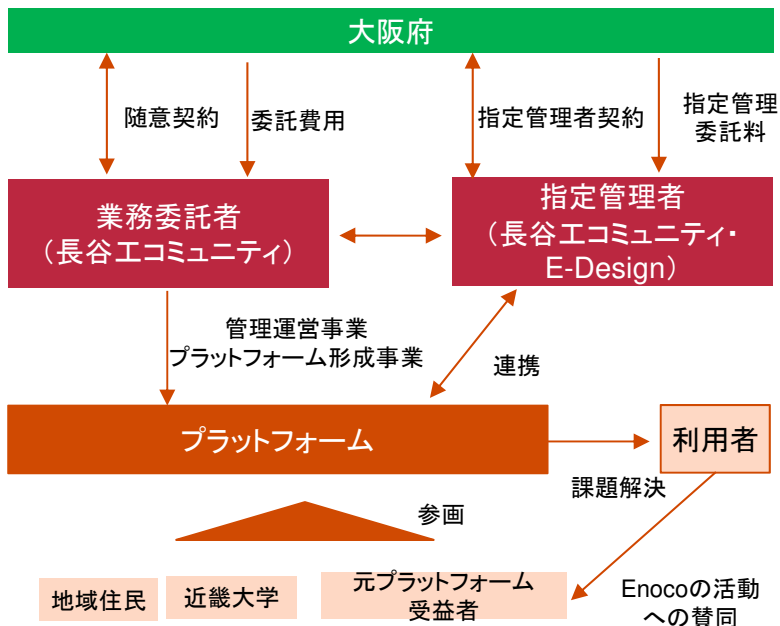
大阪府工業奨励館の附属棟であった工業会館跡地において、アートやデザインなどの創造力で、大阪を元気にすることをめざして2012年4月に開館。ギャラリーや多目的ルームのレンタル事業のほか、企画展やセミナー、ワークショップなどの自主事業を展開。

大阪府江之子島文化芸術創造センター「enoco」事業の概要

施設外観及び施設内部



事業スキーム



名称	大阪府江之子島文化芸術創造センター(enoco)
コンセプト	「芸術」を軸とした生涯学習
関係自治体・事業者	長谷エココミュニティ・E-DESIGNプラットフォームグループ
事業背景	・アートやデザインなどの創造力で、大阪を元気にすることを目的に設立 ・プラットフォーム形成支援事業は自立化までの支援を目的として設定された(自立化が効果として出ていると認識し、H30年度で終了)
事業手法	指定管理制度
面積	延床面積約2,944㎡
主要機能	大阪府20世紀美術コレクションの管理と活用.レンタルスペース事業
施設(ハード)	ギャラリー、ライブラリー、クリエイティブシェアルーム、多目的ルーム、アトリエ、レンタルオフィス、アート・デザイン系古本屋、カフェ
プログラム	・多様な創造活動: 来館者が主体的に創造活動に参画できるプログラムを企画・実施 ・教育・人材育成」ワークショップなどの企画・実施 ・交流の促進: 多様なジャンルのクリエイターと府民、そして行政が協働する機会の創出を目的に、様々なかたちで交流の機会を提供
対象地への示唆	✓ 近隣大学や地域の住民を巻き込み、地域住民の参画を促している点 ✓ 芸術を軸として、来館者が参加者・主催者として参加できる仕組みが施されている点 ✓ 地域の活性化や街の魅力発信、公共空間の賑わいづくりなどに取り組んでいる点 ✓ 住民が「参加」をするだけでなく、計画から関り、運営にも関与するプラットフォーム形成